2025年5月13日

各　　位

会社名　ローランド株式会社
代表者名　代表取締役社長 CEO　蓑輪雅弘
（コード番号：7944　東証プライム）
問合せ先　執行役員　CFO　袴田裕一
（Tel. 053-523-0230）

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、今般の米国関税政策の不確実性を踏まえ、2025年２月13日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

１．連結業績予想の修正について

（１）2025年12月期通期連結業績予想数値の修正（2025年１月１日～2025年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （2025年２月13日発表）	百万円 100,900	百万円 10,100	百万円 9,700	百万円 7,200	円銭 258.65
今回修正予想（B）	96,900 ～100,900	8,100 ～10,100	7,700 ～9,700	5,700 ～7,200	214.83 ～271.36
増減額（B－A）	△4,000 ～0	△2,000 ～0	△2,000 ～0	△1,500 ～0	－
増減率（%）	△4.0 ～0	△19.8 ～0	△20.6 ～0	△20.8 ～0	－
（ご参考）前期実績 （2024年12月期）	99,433	9,951	8,411	5,976	216.49

（２）2025年12月期第２四半期（中間期）連結業績予想数値の修正（取り下げ）（2025年１月１日～2025年６月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益	１株当たり中間純利益
前回発表予想（A） （2025年２月13日発表）	百万円 46,400	百万円 3,800	百万円 3,600	百万円 2,600	円銭 94.56
今回修正予想（B）	－	－	－	－	－
増減額（B－A）	－	－	－	－	－
増減率（%）	－	－	－	－	－
（ご参考）前期中間期実績 （2024年12月期第２四半期）	46,705	4,428	3,811	3,694	134.05

（3）修正の理由

2025年12月期の世界楽器市場は、コロナ後の「調整フェーズ」から、緩やかな「再成長フェーズ」に移行すると想定をしておりましたが、今般の米国関税政策の影響により不確実性が非常に高まっております。

楽器業界において、米国は世界最大の市場であり、また販売製品の多くは主に中国や東南アジア等からの輸入によるもので、今回の関税政策による混乱が想定されます。特に、極めて高い関税（2025年5月11日現在の追加関税率145%）が課されている中国での生産品に関しては、事実上米国での販売が不可能になると考えられます。

当社への影響としましては、主力工場がマレーシア（2025年5月11日現在の追加関税率10%）にあることから、相対的にはリスクが低い立場であると考えていますが、一定程度の影響は受けることが想定されます。

これらを踏まえ当社では現在、主力生産地の相対優位性を活かした「攻め」と、関税影響を最小化する「守り」の両面で施策を検討し実行に移しております。

しかしながら、各国と米国との関税交渉の帰結、当社が行う施策の効果等を、現時点では合理的に予測することは困難であります。したがって、2025年2月13日に開示した通期連結業績予想数値をターゲットとして維持しながらも、関税影響を一定程度織り込んだリスクシナリオを追加した、レンジ形式での業績予想に修正をいたします。また2025年12月期第2四半期（中間期）連結業績予想数値に関しては、各施策の実施タイミング等の影響を受けることが想定されるため、取り下げさせていただきます。なお、業績予想数値には、本関税政策による世界的な景気後退の可能性は織り込んでおりません。

詳細につきましては、本日当社ホームページに開示しております決算説明会資料も合わせてご覧ください。決算説明会の様子は、後日動画での掲載も予定しております。

２．配当予想について

当社では、「持続的かつ安定的な配当を行うとともに、株式市場動向や資本効率等を考慮した機動的な自己株式の取得も適宜行うことで、連結総還元性向は原則50%を目指し、成長投資資金の留保が必要な場合も、連結総還元性向は30%以上を目指す」ことを株主還元の基本方針としております。今回、業績予想についてリスクシナリオを含むレンジ形式に修正をしましたとおり、不確実性が非常に高く、合理的に業績を見通すことが困難なため、現時点では配当予想の修正は行いません。今後の業績の進捗を注視し、リスクシナリオの可能性が高まった場合には、改めて配当予想を修正する方針です。

（注）上記の予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報、または当社の予想に基づき算出したものであり、様々な要因により上記予想数値と実績値が異なる可能性があります。今後の環境変化により、業績予想または配当予想の修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

以 上